

平成21年10月期 決算短信

平成21年12月11日

上場取引所 大

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社
 コード番号 4355 URL <http://longlife-holding.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年1月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年1月27日

(氏名) 遠藤 正一

(氏名) 瀧村 明泰

配当支払開始予定日

TEL 06-6373-9191

平成22年1月13日

(百万円未満切捨て)

1. 21年10月期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	8,148	△3.6	384	—	342	—	110	—
20年10月期	8,453	74.1	29	—	△15	—	△56	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年10月期	2,010.70	—	4.6	3.9	4.7
20年10月期	△1,030.01	—	△2.4	△0.2	0.4

(参考) 持分法投資損益 21年10月期 一百万円 20年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	8,592	2,456	28.6	44,708.46
20年10月期	8,926	2,345	26.3	42,686.78

(参考) 自己資本 21年10月期 2,456百万円 20年10月期 2,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年10月期	834	△73	△599	858
20年10月期	333	△477	△126	697

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年10月期	—	0.00	—	300.00	300.00	16	14.9	0.7
22年10月期 (予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		18.3	

3. 22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,100	△0.1	130	144.2	110	219.0	40	—	728.01
通期	8,500	4.3	390	1.4	360	5.1	150	35.8	2,730.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期 55,952株 20年10月期 55,952株

② 期末自己株式数 21年10月期 1,008株 20年10月期 1,008株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たりの情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年10月期の個別業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	599	△78.8	233	129.9	239	143.6	272	—
20年10月期	2,829	△36.6	101	—	98	—	△65	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期	4,953.92	—
20年10月期	△1,183.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	577	439	76.1	7,995.36
20年10月期	512	166	32.5	3,030.47

(参考) 自己資本 21年10月期 439百万円 20年10月期 166百万円

2. 22年10月期の個別業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	250	△20.8	60	△44.5	60	△46.6	30	△84.8	546.01
通期	500	△16.6	127	△45.6	127	△46.9	63	△76.9	1,146.62

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国発の金融危機に伴う世界経済の減速を受け景気は後退局面に陥り、3月までの実質GDP成長率はマイナス成長となりました。4月以降、アジア向け輸出の回復や政府による景気対策効果などから幾分持ち直したものの、消費や設備投資など国内民間需要は総じて勢いを欠く状況が続きました。年度を通して、企業物価指数は若干の改善をみせていますが、企業は引き続き投資抑制に努めており、個人消費を示すCPIも3月以降マイナスで推移しています。一方、官公庁においては、平成21年度補正予算として大型の景気対策の実施が決定されましたが、平成21年9月の新政権発足後、平成21年度補正予算の一部は執行凍結となりました。

介護サービス業界におきましては、平成21年度補正予算の一環として、厚生労働省が介護分野における経済危機対策とし、介護職員の雇用創出と人材養成等につながるよう総合的な対策を講じました。平成21年4月には介護報酬改定として3%のアップを実施し、平成21年10月からは介護職員処遇改善交付金として平成23年度末までの間に計4,000億円を交付する計画が発表されました。また、景気の減退も追い風になり介護業界への人員の流入が顕著であります。業界内の競争は依然として高い水準にあり、介護事業を手掛けようとする企業は増加傾向にあります。この環境の中で、以前にも増して質の高いサービスと人員確保および人員教育が要求されます。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は81億48百万円（前年同期比3.6%減）となりました。利益につきましては、営業利益は3億84百万円（前年同期は29百万円の利益）、経常利益は3億42百万円（前年同期は15百万円の損失）、当期純利益は1億10百万円（前年同期は56百万円の損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、介護サービス業界においては、介護保険法施行以来、高齢者市場の拡大を期待し、介護サービス業界以外の事業者の参入が増加し企業間における競争は熾烈なものとなりました。しかし、世界金融不安に起因する景気後退を受け、介護サービス業界以外の事業者は、従来の事業に集約する傾向にあり乱立しておりまず業界内での自然淘汰が予想されます。

このような状況のもとで、創業以来当社が培ってきた介護事業におけるノウハウと実績を背景に、介護事業を核とした高齢者サービスにおける新たなマーケットの開拓とサービスの創出によりグループ全体の事業拡大と発展に尽力して参ります。目下、ホーム介護事業では、新規設備投資を控え既存施設の入居率の向上を最大の目標としておりますが、新規施設の開設も市場動向を踏まえ計画を進めてまいります。また、在宅介護事業では、デイサービス等の拡充に努めてまいります。翌連結会計年度の業績の見通しにつきましては、売上高85億円、営業利益3億90百万円、経常利益3億60百万円、当期純利益1億50百万円を見込んでおります。

また、期末配当金につきましては、1株につき500円を予定しております。

(注) 上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の実績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況については、前連結会計年度と比較して、資産は有形固定資産及び無形固定資産の償却による減少を主な要因として85億92百万円（前年同期比3億34百万円減）、負債は借入金の返済による減少を主な要因として61億35百万円（前年同期比4億45百万円減）となりました。

また、純資産は当期純利益1億10百万円となったことを主な要因として24億56百万円（前年同期比1億11百万円増）となりました。

②連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億60百万円増加し8億58百万円となりました。

各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億34百万円（前連結会計年度は3億33百万円の収入）となりました。

これは主に減価償却費2億71百万円、前受金の増加1億14百万円、売上債権の減少1億71百万円などによる資金増加と、預け金の増加1億2百万円による資金減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は73百万円（前連結会計年度は4億77百万円の支出）となりました。

これは主に子会社株式の売却による収入24百万円などによる資金増加と、有形固定資産の取得による支出65百万円、差入保証金の差入による支出33百万円などによる資金減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億99百万円（前連結会計年度は1億26百万円の支出）となりました。

これは主に長期借入れによる収入8億円による資金増加と、長期借入れの返済による支出10億99百万円、短期借入金の純減額1億99百万円、社債の償還による支出1億円などの資金減少があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年10月期	平成21年10月期
自己資本比率（％）	26.3	28.6
時価ベースの自己資本比率（％）	9.7	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.9	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.7	16.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：{期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）}/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。事業拡大に備えた内部留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、当期（平成21年10月期）の利益配当は1株につき300円とすることにいたしました。

次期（平成22年10月期）の利益配当につきましては、1株につき500円とすることを計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①市場環境について

サブプライムショックに端を発する不動産市況の急低下と实体经济の急激な冷え込みにより、当社グループの有料老人ホームへの入居に関して、経済的負担の大きさから需要が減少する可能性があります。

②競合について

平成12年度から介護保険制度に基づく地方自治体単位での介護サービスが開始されるなど、高齢化社会の進展に伴い介護関連ビジネスの市場は膨大なものと予測されています。それに伴い介護保険制度の施行を契機として、医療法人等の公的非営利主体および異業種を含めた様々な企業が参入してきております。

従って、今後の新規参入や競争の激化に伴い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③高齢者等に対する事業であることについて

介護サービスの利用者は主として高齢者等であるため、当社グループに対する世間の風評は大きな影響力を持つと認識しております。従って、当社グループでは高い理念の下に細心の注意を払って介護事業を運営いたしておりますが、何らかの理由により評判が損なわれた場合または当社グループに対する風評が立った場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

④顧客情報およびスタッフの個人情報の取り扱いについて

当社グループの顧客には要介護者の比率が高く、特にグループホームの場合、入居者のみならず家族にとっても極めてプライバシーの高い情報が蓄積されます。また、登録スタッフの個人情報についても大量に保有しております。

当該情報に関しては、その取り扱いに細心の注意を払っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際によって、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、信用力が低下したり、当社グループに対して損害賠償請求が提訴される可能性があります。

⑤従業員の確保について

当社グループの従業員は平成21年10月末現在、585名の他に臨時従業員数（最近1年間の平均人員）が1,431名であります。

当社グループの提供いたします介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員および介護福祉士等の有資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。

当社グループといたしましては、有資格者を中心とする新たな人材の獲得や、自社の教育機関や研修制度を通じた人材の育成に積極的に取り組んでおりますが、介護保険事業の拡大に伴って全般的に有資格者に対する需要は増大しているなか、優秀な人材の獲得は容易ではなく、介護報酬が抑制される中、厳しい待遇に人材が定着しないおそれがあります。このような場合、新たな施設の増設ができないなど、提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥法的規制について

（介護保険制度について）

当社グループの主要な事業であるホーム介護事業および在宅介護事業は、介護保険法の適用をうけるサービスの提供を内容とし、各種介護サービス費用の額の9割は、介護保険により給付されるため、当社グループの事業の状況に関りなく介護保険法およびそれに基づく政省令により定められているため、採算性に問題が生じる可能性もあります。さらに、景気変動による保険料徴収の減少や高齢少子化による負担者層の減少が予想されるなど、介護保険の財政基盤は盤石ではなく、介護保険の自己負担部分が引き上げられた場合などには、介護保険制度の新たな利用者層の利用が抑制される可能性があります。介護保険法には、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、平成12年4月1日施行後3年毎に、市町村、各都道府県において保険事業計画の見直しが見直しが予定されており、施行後5年目を目途として制度全般に関して検討が加えられ、その結果に基づき、必要な見直し等の措置が講ぜられるべきものとされており、平成18年4月1日をもって介護保険法の改正が行われました。この改正により、有料老人ホームにおいて、一時金方式により入居者から収受する入居一時金について、入居契約締結日から概ね90日以内の契約解除の場合については、一時金の全額を入居者に返還することが義務付けられました。これにより、一時契約した入居者が自己の都合等により退去するケースが増加する可能性が予想されます。これらの事情により当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

介護保険法およびそれに基づく政省令等においては、利用者の保護という観点から、事業者の利用者に対する行為については詳細に規定されており、指定居宅サービス事業者としてこれらの規定に従って事業を行うことが法令上求められますので、当社グループの事業活動は通常の事業会社よりも相対的に強い制約に服しているといえることから、これにより当社グループの事業の順調な発展が妨げられているおそれがあります。

⑦賃貸借契約上のリスク

有料老人ホームロングライフ神戸青谷は、平成19年5月に播磨特定目的会社と建物賃貸借契約兼管理業務委託契約を締結し、賃借物件として運営をしておりますが、当該賃貸借契約の解約条項に基づき、当社の信用状態が著しく悪化したと播磨特定目的会社が合理的に判断した場合、当該賃貸借契約を解約される可能性があります。

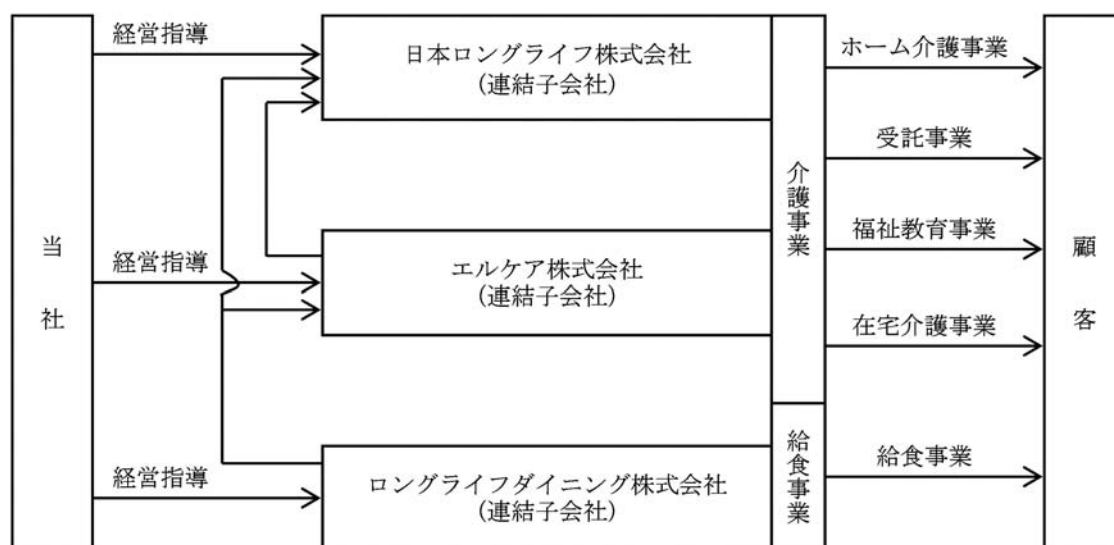
2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社3社は、介護事業および給食事業で構成されております。

なお、前連結会計年度まで当社連結子会社でありました介護事業を営んでいた「ロングライフサポート株式会社」は、平成21年4月27日付で株式を売却いたしました。また、広告代理事業を営んでいた「ロングライフエージェンシー株式会社」は、平成21年4月1日を効力発生として、同じく不動産事業を営んでいた「ロングライフプランニング株式会社」は、平成21年5月1日を効力発生として、それぞれ当社連結子会社で介護事業を営む「日本ロングライフ株式会社」により吸収合併されました。

介護事業では、連結子会社との「日本ロングライフ株式会社」が有料老人ホームやグループホーム等の運営、兵庫県住宅供給公社の経営する有料老人ホームの運営の受託および福祉教育事業を提供しております。「エルケア株式会社」は、在宅介護サービス全般の提供を行っております。

給食事業では、連結子会社の「ロングライフダイニング株式会社」による有料老人ホーム等への給食の提供等の経営を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 会社の利益配分に関する基本方針、(3) 目標とする経営指標、(4) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年10月期決算短信（平成20年12月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更が無いため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://longlife-holding.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.ose.or.jp/listed/index.html>

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの事業所の拡充を計画しております。平成19年12月1日に株式会社コムスンより大阪府下における在宅介護サービス事業を承継したことにより、当社グループ内における在宅介護サービスの重要性が増加し、ホーム介護事業と並ぶ中核事業となりました。そのため、ホーム・在宅介護サービス充実の為に社内体制・内部統制の強化と、スピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成・チームケアの確立、そして、すべての介護メニューを提供できるワンストップ型の総合介護サービス企業を目指すことから、ホーム介護事業と在宅介護事業の相互成長と発展が重要な課題であると認識しております。今後の展開として、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの積極的な営業展開による収益性の向上を図り、更なるGFC※の強化やチームケアの確立など同業他社と徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を通じて当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。

① 社内体制・内部統制の強化

事業規模を拡大していくためには、各拠点にリーダーシップを持った管理職の確保と営業体制の確立がキーポイントであると考えております。また、効率的な管理体制の確立のため内部統制の強化に努めてまいります。

② 優秀な人材の採用と育成

サービスの差別化のためには、優秀な人材の採用と育成が必要になります。自社の教育機関や研修制度を通じたスタッフの育成、リーダーシップを備えた管理職の育成に注力しております。

③ ホームにおけるチームケアの確立

ご入居のお客様を様々な角度からサポートさせていただくようサービスディレクター制・マネジメントディレクター制やGFC※などの確立に努めております。

④ 在宅介護事業における事業所の拡大

在宅介護事業では、デイサービスや訪問歯科等を含む総合的な介護サービスを提供しております。サービスの質の向上により更なる顧客の獲得と事業所の拡大に努めてまいります。

※GFC（グッドフィーリングコーディネーター）とは、オーストラリア発祥のダイバーショナルセラピー（気晴らし療法）の考えをもとに、日本の昔からの文化や背景などを尊重した、当社独自の介護思想により日本人にあった新しいサービスを提供するプロフェッショナルのことです。当社は、GFCを育成し、お客様の生活に楽しみ・喜びを感じていただけるような、コンサートや旅行といった多彩なプログラムの企画・演出や、心地よい空間・環境造りなどの様々な工夫を行っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,535	858,429
受取手形及び売掛金	※3 1,049,607	※3 865,922
たな卸資産	※3 344,253	※1 6,711
繰延税金資産	52,074	35,441
預け金	※5 416,740	※5 518,826
その他	181,698	150,634
貸倒引当金	△129	△1,739
流動資産合計	2,741,781	2,434,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 4,685,831	※3 4,666,090
減価償却累計額	△1,217,147	△1,382,831
建物及び構築物 (純額)	3,468,683	3,283,258
車両運搬具	12,621	—
減価償却累計額	△9,778	—
車両運搬具 (純額)	2,843	—
工具、器具及び備品	373,848	330,953
減価償却累計額	△250,341	△253,870
工具、器具及び備品 (純額)	123,506	77,082
土地	※3 1,664,891	※2, ※3 1,966,891
建設仮勘定	5,973	—
有形固定資産合計	5,265,899	5,327,232
無形固定資産		
のれん	344,838	260,388
その他	21,911	22,135
無形固定資産合計	366,750	282,523
投資その他の資産		
投資有価証券	14,586	25,178
差入保証金	425,545	435,611
長期前払費用	97,300	78,762
破産更生債権等	—	5,517
その他	14,730	8,582
貸倒引当金	—	△5,241
投資その他の資産合計	552,163	548,410
固定資産合計	6,184,812	6,158,167
資産合計	8,926,594	8,592,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,861	64,786
1年内償還予定の社債	100,000	—
短期借入金	※3 487,500	※3 646,824
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,185,936	※3 398,448
未払金	170,404	159,627
未払費用	380,601	352,887
未払法人税等	42,090	119,311
前受金	3,050,524	3,165,192
賞与引当金	47,912	94,711
契約解除引当金	19,981	8,111
その他	97,657	116,541
流動負債合計	5,703,470	5,126,442
固定負債		
長期借入金	※3 850,400	※3 979,192
繰延税金負債	1,904	2,316
退職給付引当金	6,036	7,663
ホーム介護アフターコスト引当金	16,200	15,120
その他	3,200	5,198
固定負債合計	877,740	1,009,489
負債合計	6,581,211	6,135,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,114,139	100,000
資本剰余金	1,113,376	—
利益剰余金	147,382	2,385,373
自己株式	△32,301	△32,301
株主資本合計	2,342,596	2,453,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,786	3,389
評価・換算差額等合計	2,786	3,389
純資産合計	2,345,382	2,456,461
負債純資産合計	8,926,594	8,592,393

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	※2 8,453,287	※2 8,148,090
売上原価	6,997,156	※1 6,362,810
売上総利益	1,456,130	1,785,279
販売費及び一般管理費	※3 1,426,168	※3 1,400,650
営業利益	29,962	384,629
営業外収益		
受取利息	2,994	321
受取入居者負担金	5,140	5,240
施設利用料収入	1,126	1,153
その他	8,224	6,337
営業外収益合計	17,485	13,053
営業外費用		
支払利息	56,878	48,716
その他	5,716	6,423
営業外費用合計	62,594	55,139
経常利益又は経常損失(△)	△15,145	342,542
特別利益		
関係会社株式売却益	—	17,134
固定資産売却益	※4 261	※4 129
その他	127	—
特別利益合計	388	17,263
特別損失		
固定資産売却損	※5 3,864	—
固定資産除却損	—	※6 6,446
たな卸資産評価損	—	※1 32,767
店舗閉鎖損失	—	28,246
貸倒引当金繰入額	—	5,241
賃貸借契約解約損	4,181	2,389
ホーム転居費用負担金	5,050	—
リース契約解約損	9,443	—
減損損失	—	※7 22,989
その他	—	5,800
特別損失合計	22,538	103,881
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△37,296	255,924
法人税、住民税及び事業税	41,888	128,815
法人税等調整額	△21,365	16,632
法人税等合計	20,522	145,448
少数株主損失(△)	△1,226	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△56,592	110,476

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,114,139	1,114,139
当期変動額		
減資	—	△1,014,139
当期変動額合計	—	△1,014,139
当期末残高	1,114,139	100,000
資本剰余金		
前期末残高	1,113,376	1,113,376
当期変動額		
減資	—	1,014,139
欠損填補	—	△2,127,515
当期変動額合計	—	△1,113,376
当期末残高	1,113,376	—
利益剰余金		
前期末残高	209,469	147,382
当期変動額		
剰余金の配当	△5,494	—
欠損填補	—	2,127,515
当期純利益又は当期純損失(△)	△56,592	110,476
当期変動額合計	△62,087	2,237,991
当期末残高	147,382	2,385,373
自己株式		
前期末残高	△32,301	△32,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△32,301	△32,301
株主資本合計		
前期末残高	2,404,683	2,342,596
当期変動額		
剰余金の配当	△5,494	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△56,592	110,476
当期変動額合計	△62,087	110,476
当期末残高	2,342,596	2,453,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	2,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,786	602
当期変動額合計	2,786	602
当期末残高	2,786	3,389
少数株主持分		
前期末残高	5,086	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,086	—
当期変動額合計	△5,086	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,409,770	2,345,382
当期変動額		
剰余金の配当	△5,494	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△56,592	110,476
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,300	602
当期変動額合計	△64,387	111,079
当期末残高	2,345,382	2,456,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△37,296	255,924
減価償却費	341,252	271,316
長期前払費用償却額	18,684	17,775
のれん償却額	83,552	84,450
減損損失	—	22,989
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△127	6,932
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,973	46,798
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	△1,080	△1,080
契約解除引当金の増減額(△は減少)	△2,105	△11,870
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,355	1,626
受取利息及び受取配当金	△2,997	△802
支払利息	56,878	48,716
固定資産売却益	△261	—
固定資産売却損	3,864	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△129
固定資産除却損	—	6,446
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△17,134
売上債権の増減額(△は増加)	△549,297	171,503
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,091	35,541
預け金の増減額(△は増加)	△309,046	△102,085
前払金の増減額(△は増加)	225,000	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,020	△56,075
前受金の増減額(△は減少)	330,744	114,668
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,100	△6,713
その他	188,418	43,637
小計	415,681	932,439
利息及び配当金の受取額	3,241	802
利息の支払額	△58,787	△49,334
法人税等の支払額	△26,166	△49,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,969	834,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	180,000	—
投資有価証券の取得による支出	△9,896	△9,576
有形固定資産の取得による支出	△142,437	△65,454
有形固定資産の売却による収入	9,570	2,622
無形固定資産の取得による支出	△9,721	△7,672
差入保証金の回収による収入	13,008	—
敷金及び保証金の差入による支出	△49,664	△33,290
長期前払費用の増加による支出	△6,750	△1,382
繰り延べ消費税の取得	△1,753	—
事業譲受による支出	※2 △450,000	—
連結子会社株式の追加取得による支出	△10,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	24,858
その他	△208	16,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,851	△73,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△221,500	△199,676
長期借入れによる収入	1,040,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△739,164	△1,099,696
社債の償還による支出	△200,000	△100,000
配当金の支払額	△5,353	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,017	△599,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△269,899	160,893
現金及び現金同等物の期首残高	967,435	697,535
現金及び現金同等物の期末残高	※1 697,535	※1 858,429

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 連結子会社の名称 日本ロングライフ㈱ エルケアサポート㈱ ロングライフプランニング㈱ ロングライフエージェンシー㈱ ロングライフダイニング㈱ エルケア㈱ 上記のうち、日本ロングライフ㈱は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 3社 連結子会社の名称 日本ロングライフ㈱ ロングライフダイニング㈱ エルケア㈱ (連結範囲の変更) 連結子会社でありましたロングライフエージェンシー㈱およびロングライフプランニング㈱は連結子会社である日本ロングライフ㈱と合併し消滅したため、ロングライフサポート㈱(旧エルケアサポート㈱)は所有株式をすべて譲渡したため、それぞれ当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社 該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>②たな卸資産 商品…個別法による原価法 材料…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>②たな卸資産 商品…個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。) 貯蔵品…最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益および経常利益が9,729千円、税金等調整前当期純利益が42,497千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で残存価額を均等償却する方法によっております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用…定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③契約解除引当金 クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～47年	工具器具備品	3～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産…同左</p> <p>③長期前払費用…同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③契約解除引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	7～47年									
工具器具備品	3～10年									
建物及び構築物	3～50年									
工具器具備品	2～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。また、当社および一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>⑤ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当連結会計年度以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ホーム介護アフターコスト引当金 同左</p> <p>(4) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 同左</p> <p>(5) —————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については原則として5年均等償却をしております。但し、金額が僅少な場合はすべて発生時の損益として処理しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資 金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金および容易に換金 可能であり、かつ価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に満期または償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度までの特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前連結会計年度における「賃貸借契約解約損」の金額は1,160千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において投資活動のキャッシュ・フローの内訳として表示しておりました「差入保証金の回収による収入」および「繰り延べ消費税の取得」は、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の回収による収入」は17,126千円、「繰り延べ消費税の取得」は△988千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動のキャッシュ・フローの内訳として表示しておりました「固定資産売却益」および「固定資産売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」に掲記しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は△129千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																																										
<p>1</p> <p>2</p> <p>※3 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">309,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">338,013</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,262,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,664,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,575,675</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">347,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,175,936</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">827,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,350,836</td> </tr> </table> <p>4 手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">35,199千円</td> </tr> </table> <p>※5 預け金416,740千円のうち151,740千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、265,000千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>重要な係争事件の発生</p> <p>当社は、平成20年3月17日付けで訴訟の提起を受けました。</p> <p>① 訴訟の原因および提訴に至った経緯</p> <p>平成17年2月22日より当社と賃貸契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきた「医療法人光輪会」に対して、当社が平成20年1月31日をもって契約を解除するよう通知した件に関して、これを不服として6ヶ月間の診療報酬相当額および移転費用等の支払いを求められたものであります。</p> <p>② 訴訟を提訴した者</p> <p>氏名 医療法人光輪会 住所 大阪市北区中津1-18-18</p> <p>③ 訴訟の内容および請求額</p> <p>訴訟の内容 損害賠償等請求事件 請求額 金140,272千円</p> <p>④ 当社は正当な理由があるとして、現在法廷にて係争中であります。</p>	売掛金	309,822千円	たな卸資産	338,013	建物	2,262,947	土地	1,664,891	合計	4,575,675	短期借入金	347,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,175,936	長期借入金	827,900	合計	2,350,836	受取手形裏書譲渡高	35,199千円	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">6,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,711</td> </tr> </table> <p>※2 販売用不動産の保有目的の変更</p> <p>当連結会計年度において「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」を保有目的の変更により、固定資産(土地302,000千円)に振替えております。</p> <p>※3 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">596,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,212,856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,966,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,776,085</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">613,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">398,448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">979,192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,991,464</td> </tr> </table> <p>4 手形裏書譲渡高</p> <p>同左</p> <p>※5 預け金518,826千円のうち232,314千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、286,006千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。</p> <p>6 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	商品	6,516千円	貯蔵品	195	合計	6,711	売掛金	596,337千円	建物	2,212,856	土地	1,966,891	合計	4,776,085	短期借入金	613,824千円	1年内返済予定の長期借入金	398,448	長期借入金	979,192	合計	1,991,464
売掛金	309,822千円																																										
たな卸資産	338,013																																										
建物	2,262,947																																										
土地	1,664,891																																										
合計	4,575,675																																										
短期借入金	347,000千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	1,175,936																																										
長期借入金	827,900																																										
合計	2,350,836																																										
受取手形裏書譲渡高	35,199千円																																										
商品	6,516千円																																										
貯蔵品	195																																										
合計	6,711																																										
売掛金	596,337千円																																										
建物	2,212,856																																										
土地	1,966,891																																										
合計	4,776,085																																										
短期借入金	613,824千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	398,448																																										
長期借入金	979,192																																										
合計	1,991,464																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																		
1	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">32,767</td> </tr> </table>	売上原価	9,729千円	特別損失	32,767																														
売上原価	9,729千円																																		
特別損失	32,767																																		
<p>※2 契約解除引当金繰入額19,981千円は、売上高から控除しております。</p>	<p>※2 契約解除引当金繰入額8,111千円は、売上高から控除しております。</p>																																		
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">364,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">151,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">233,395</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">155,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">83,552</td> </tr> </table>	給与手当	364,449千円	役員報酬	151,670	賞与引当金繰入額	8,122	退職給付費用	704	広告宣伝費	233,395	租税公課	155,280	減価償却費	15,660	のれん償却費	83,552	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">382,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">122,245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">205,382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">123,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,512</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">84,450</td> </tr> </table>	給与手当	382,066千円	役員報酬	122,245	賞与引当金繰入額	22,311	退職給付費用	1,633	広告宣伝費	205,382	貸倒引当金繰入額	1,691	租税公課	123,380	減価償却費	14,512	のれん償却費	84,450
給与手当	364,449千円																																		
役員報酬	151,670																																		
賞与引当金繰入額	8,122																																		
退職給付費用	704																																		
広告宣伝費	233,395																																		
租税公課	155,280																																		
減価償却費	15,660																																		
のれん償却費	83,552																																		
給与手当	382,066千円																																		
役員報酬	122,245																																		
賞与引当金繰入額	22,311																																		
退職給付費用	1,633																																		
広告宣伝費	205,382																																		
貸倒引当金繰入額	1,691																																		
租税公課	123,380																																		
減価償却費	14,512																																		
のれん償却費	84,450																																		
<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">261千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	261千円	<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	129千円																														
工具器具備品	261千円																																		
工具器具備品	129千円																																		
<p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,864</td> </tr> </table>	車両運搬具	3,791千円	工具器具備品	72	合計	3,864	5																												
車両運搬具	3,791千円																																		
工具器具備品	72																																		
合計	3,864																																		
6	<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,446</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,567千円	車両運搬具	86	工具器具備品	1,796	長期前払費用	2,091	その他	904	合計	6,446																						
建物及び構築物	1,567千円																																		
車両運搬具	86																																		
工具器具備品	1,796																																		
長期前払費用	2,091																																		
その他	904																																		
合計	6,446																																		

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																	
7	<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪市東住吉区</td> <td style="text-align: center;">社員寮</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物・ 工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪市西区 寝屋川市 豊中市 箕面市 茨木市 泉大津市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物・ 工具器具備品・長 期前払費用等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、社員寮については使用していた物件の賃貸借契約の解約が決定したこと、事業用資産については継続して営業損失を計上し、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,720千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 当社グループは、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位としてグルーピングを行っております。 なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。</p>	場所	用途	種類	大阪市東住吉区	社員寮	建物及び構築物・ 工具器具備品	大阪市西区 寝屋川市 豊中市 箕面市 茨木市 泉大津市	事業用資産	建物及び構築物・ 工具器具備品・長 期前払費用等	建物及び構築物	21,720千円	工具器具備品	441	長期前払費用	828	合計	22,989
場所	用途	種類																
大阪市東住吉区	社員寮	建物及び構築物・ 工具器具備品																
大阪市西区 寝屋川市 豊中市 箕面市 茨木市 泉大津市	事業用資産	建物及び構築物・ 工具器具備品・長 期前払費用等																
建物及び構築物	21,720千円																	
工具器具備品	441																	
長期前払費用	828																	
合計	22,989																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,952	—	—	55,952
合計	55,952	—	—	55,952
自己株式				
普通株式	1,008	—	—	1,008
合計	1,008	—	—	1,008

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月14日 取締役会	普通株式	5,494	100	平成19年10月31日	平成20年1月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,952	—	—	55,952
合計	55,952	—	—	55,952
自己株式				
普通株式	1,008	—	—	1,008
合計	1,008	—	—	1,008

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月11日 取締役会	普通株式	16,483	300	平成21年10月31日	平成22年1月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">697,535千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">697,535</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	697,535千円	現金及び現金同等物	697,535	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">858,429千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">858,429</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	858,429千円	現金及び現金同等物	858,429												
現金及び預金勘定	697,535千円																				
現金及び現金同等物	697,535																				
現金及び預金勘定	858,429千円																				
現金及び現金同等物	858,429																				
<p>※2 事業譲受に伴い増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,981千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">61,134</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">422,251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,367</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">47,367</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,367</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td>譲受けた現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,000</td> </tr> </table>	流動資産	14,981千円	固定資産	61,134	のれん	422,251	資産合計	498,367	流動負債	47,367	固定負債	1,000	負債合計	48,367	事業譲受の対価	450,000	譲受けた現金および現金同等物	—	差引:事業譲受による支出	450,000	2
流動資産	14,981千円																				
固定資産	61,134																				
のれん	422,251																				
資産合計	498,367																				
流動負債	47,367																				
固定負債	1,000																				
負債合計	48,367																				
事業譲受の対価	450,000																				
譲受けた現金および現金同等物	—																				
差引:事業譲受による支出	450,000																				

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年10月31日）			当連結会計年度（平成21年10月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	9,896	14,586	4,690	18,416	24,352	5,935
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,896	14,586	4,690	18,416	24,352	5,935
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	1,055	826	△229
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	1,055	826	△229
合計		9,896	14,586	4,690	19,472	25,178	5,705

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は確定給付型の制度として退職一時金を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,036千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,036</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,498千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p>	(1) 退職給付債務	6,036千円	(2) 退職給付引当金	6,036	勤務費用	2,498千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">7,663千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,663</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,497千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	(1) 退職給付債務	7,663千円	(2) 退職給付引当金	7,663	勤務費用	3,497千円
(1) 退職給付債務	6,036千円												
(2) 退職給付引当金	6,036												
勤務費用	2,498千円												
(1) 退職給付債務	7,663千円												
(2) 退職給付引当金	7,663												
勤務費用	3,497千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数(注) 1	当社取締役 5名 当社従業員 90名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 104名 子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(株) (注) 1. 2	普通株式 832株	普通株式 1,152株
付与日	平成15年3月14日	平成16年4月16日
権利確定条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものいたします。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものいたします。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものいたします。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成20年3月31日	平成18年4月1日 ～平成21年3月31日

(注) 1 付与日現在の区分及び人数並びに数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	124	668
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	124	80
未行使残	—	588

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格（円）	73,390	207,500
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数（注）1	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 104名 子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数（株） （注）1.2	普通株式 1,152株
付与日	平成16年4月16日
権利確定条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものいたします。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものいたします。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものいたします。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年4月1日 ～平成21年3月31日

（注）1 付与日現在の区分及び人数並びに数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	588
権利確定	—
権利行使	—
失効	588
未行使残	—

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格（円）	207,500
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1. 被取得企業の名称および取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称
 - (1) 被取得企業の名称および取得した事業内容
 名称：株式会社コムスン
 事業の内容：在宅介護サービス事業（大阪府）
 - (2) 企業結合を行った主な理由
 株式会社コムスンの在宅介護事業からの撤退に伴い、当社の有料老人ホーム・グループホーム事業とあわせてトータルな介護サービスを提供する体制を盤石なものとし、さらなる企業価値の向上を目指し継承することとしました。
 - (3) 企業結合日
 平成19年12月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
 株式会社コムスンを分割会社とし、当社の100%子会社であるエルケア株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。
 - (5) 結合後企業の名称
 エルケア株式会社
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 平成19年12月1日から平成20年10月31日まで
3. 被取得企業の取得原価およびその内訳
 - ・取得原価 450,000千円
 - ・内訳 分割交付金 450,000千円
4. 分割交付金の算定方法
 当社は、金額の算定にあたり、第三者機関の専門家によるディスカунテッド・キャッシュフロー法（DCF法）を用いた「在宅介護サービス事業」の事業価値の算定結果を参考に、当該第三者機関の助言およびその他の事項（事業承継によるシナジー効果を含む）の分析結果を踏まえ金額を算定しております。
 分割交付金の決定については、上記に従い、株式会社コムスンとの間で交渉と協議を重ねた上で合意に至ったものであります。
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間
 - (1) のれん金額 422,251千円
 - (2) 発生原因 将来の超過収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却方法および償却期間 償却期間5年の定額法
6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその内訳

(単位：千円)

区分	金額	区分	金額
流動資産	14,981	流動負債	47,367
固定資産	61,134	固定負債	1,000
資産合計	76,116	負債合計	48,367

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書におよぼす影響の概算額

売上高	270,162千円
営業損失	5,843千円
経常損失	5,697千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

共通支配下の取引等

1. 当社連結子会社である日本ロングライフ株式会社とロングライフエージェンシー株式会社との合併

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

日本ロングライフ株式会社（当社連結子会社）	ホーム介護事業
ロングライフエージェンシー株式会社（当社連結子会社）	広告代理事業

(2) 企業結合の法的形式

日本ロングライフ株式会社を存続会社、ロングライフエージェンシー株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

日本ロングライフ株式会社

(4) 取引目的を含む取引の概要

子会社の2社を合併することにより、経営の効率化を図ることを目的として、日本ロングライフ株式会社を存続会社とする吸収合併（合併期日：平成21年4月1日）を行っております。

(5) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準 及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. 当社連結子会社である日本ロングライフ株式会社とロングライフプランニング株式会社との合併

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

日本ロングライフ株式会社（当社連結子会社）	ホーム介護事業
ロングライフプランニング株式会社（当社連結子会社）	不動産事業

(2) 企業結合の法的形式

日本ロングライフ株式会社を存続会社、ロングライフプランニング株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

日本ロングライフ株式会社

(4) 取引目的を含む取引の概要

子会社の2社を合併することにより、経営の効率化を図ることを目的として、日本ロングライフ株式会社を存続会社とする吸収合併（合併期日：平成21年5月1日）を行っております。

(5) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準 及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	介護事業 (千円)	給食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	広告代理 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,107,809	49,974	277,840	17,662	8,453,287	—	8,453,287
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	123	346,479	72,708	279,377	698,689	(698,689)	—
計	8,107,933	396,453	350,549	297,040	9,151,976	(698,689)	8,453,287
営業費用	7,849,750	381,708	353,990	302,183	8,887,633	(464,309)	8,423,324
営業利益または 営業損失(△)	258,182	14,745	△3,441	△5,143	264,342	(234,380)	29,962
II 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	8,121,031	105,622	375,783	55,983	8,658,420	268,174	8,926,594
減価償却費	424,565	4,772	2,730	4,466	436,536	6,953	443,489
資本的支出	632,816	685	3,266	268	637,037	10,864	647,902

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、性質および販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要役務
介護事業	ホーム介護事業、在宅介護事業、受託事業、福祉教育事業、介護に携わる人材派遣
給食事業	ホーム介護事業への給食の提供、飲食店の経営
不動産事業	建築請負業、不動産の売買、賃貸、管理、仲介および斡旋
広告代理事業	広告代理店業

- 営業費用のうち消去または全社に含めた配賦不能営業費用の額は、237,798千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用等であります。
- 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、439,809千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費には長期前払費用にかかる償却額が含まれております。また、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

介護事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	42,686円78銭	1株当たり純資産額	44,708円46銭
1株当たり当期純損失金額	1,030円01銭	1株当たり当期純利益金額	2,010円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△56,592	110,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△56,592	110,476
普通株式の期中平均株式数(株)	54,944.00	54,944.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権147個。 (潜在株式数 588株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>1. 資本金の減少</p> <p>当社は、平成21年1月28日開催の定時株主総会において、下記のとおり資本金の額を減少することを決議致しました。</p> <p>平成20年5月1日の会社分割において、移転資産負債差額2,390百万円を株主資本から控除する会計処理を行ったため、当連結会計年度において2,221百万円の負の利益剰余金を計上しております。</p> <p>そのため、株主の皆様への配当原資（分配可能額）の準備や自己株式の取得等、資本政策の機動性と柔軟性を高めるため、資本金の減少（減資）を行うことにより、負の利益剰余金に充当するものであります。</p> <p>(1) 減資の要領</p> <p>① 減少すべき資本金の額</p> <p>資本金の額1,114百万円を1,014百万円減少し、欠損の補填を行うとともに、その残額を「その他資本剰余金」へ振り替えます。なお、減少後の資本金は100百万円となります。</p> <p>② 資本金の減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更は行わず、資本金を減少する方法であり、当社の純資産および1株当たり純資産の額に変動を生じるものではありません。</p> <p>なお、資本金の減少により生じる「その他資本剰余金」については、その他利益剰余金の金額がゼロとなるまで「繰越利益剰余金」の補填に充当いたします。</p> <p>(2) 日程</p> <p>① 株主総会決議日 平成21年1月28日（水）</p> <p>② 債権者異議申述公告 平成21年1月29日（木）（予定）</p> <p>③ 債権者異議申述最終期日 平成21年3月2日（月）（予定）</p> <p>④ 効力発生日 平成21年3月3日（火）（予定）</p> <p>(3) 今後の見通し</p> <p>今回の資本金の減少は、「純資産の部」の勘定の振替であり、純資産合計額および発行済株式総数に変動はなく、業績に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,842	426,169
前払費用	17,897	4,881
繰延税金資産	23,573	12,514
未収入金	※2 61,519	※2 4,225
その他	※2 4,790	※2 5,747
流動資産合計	370,624	453,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,601	17,601
減価償却累計額	△4,448	△5,303
建物(純額)	13,153	12,297
工具、器具及び備品	38,263	36,054
減価償却累計額	△30,110	△31,955
工具、器具及び備品(純額)	8,153	4,099
有形固定資産合計	21,306	16,396
無形固定資産		
ソフトウェア	9,428	6,503
電話加入権	1,498	1,498
無形固定資産合計	10,927	8,001
投資その他の資産		
投資有価証券	14,586	25,178
関係会社株式	50,000	40,000
出資金	100	100
差入保証金	42,916	33,692
その他	2,264	675
投資その他の資産合計	109,866	99,645
固定資産合計	142,100	124,044
資産合計	512,724	577,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	100,000	—
短期借入金	40,500	—
未払金	※2 41,468	※2 5,364
未払費用	11,707	9,955
未払法人税等	13,493	110,738
未払消費税等	7,130	—
賞与引当金	1,640	5,346
その他	※2 6,186	※2 4,107
流動負債合計	222,127	135,512
固定負債		
退職給付引当金	433	458
債務保証損失引当金	112,492	—
繰延税金負債	1,904	2,316
預り保証金	9,261	—
固定負債合計	124,091	2,774
負債合計	346,218	138,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,114,139	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,113,376	—
その他資本剰余金	190,000	190,000
資本剰余金合計	1,303,376	190,000
利益剰余金		
利益準備金	8,700	—
その他利益剰余金		
別途積立金	25,000	—
繰越利益剰余金	△2,255,194	178,208
利益剰余金合計	△2,221,494	178,208
自己株式	△32,301	△32,301
株主資本合計	163,719	435,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,786	3,389
評価・換算差額等合計	2,786	3,389
純資産合計	166,505	439,296
負債純資産合計	512,724	577,583

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高		
売上高合計	2,829,558	※1 599,350
売上原価		
売上原価合計	2,060,334	—
売上総利益	769,224	599,350
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	130,583	26,374
役員報酬	82,020	67,626
給与手当	153,792	83,967
賞与	5,861	1,077
賞与引当金繰入額	1,640	5,346
退職給付費用	204	329
法定福利費	21,830	23,695
福利厚生費	3,788	2,349
地代家賃	42,644	41,802
旅費及び交通費	20,123	13,045
租税公課	59,791	14,197
支払手数料	78,513	44,834
減価償却費	10,174	8,408
その他	56,754	32,948
販売費及び一般管理費合計	667,721	366,004
営業利益	101,502	233,345
営業外収益		
受取利息	※2 4,740	※2 2,950
受取配当金	※2 1,800	477
受取手数料	※2 2,892	—
受取入居者負担金	2,112	—
施設利用料収入	733	309
その他	4,937	3,336
営業外収益合計	17,215	7,074
営業外費用		
支払利息	14,993	274
社債利息	2,822	163
その他	2,664	630
営業外費用合計	20,480	1,067
経常利益	98,238	239,352

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	—	※5 112,492
関係会社株式売却益	—	40,400
固定資産売却益	※3 261	—
特別利益合計	261	152,892
特別損失		
関係会社株式評価損	39,999	—
賃貸借契約解約損	3,973	—
固定資産除却損	—	255
債務保証損失引当金繰入額	※4 112,492	—
ホーム転居費用負担金	5,050	—
特別損失合計	161,515	255
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△63,015	391,989
法人税、住民税及び事業税	13,016	108,743
法人税等調整額	△10,991	11,058
法人税等合計	2,024	119,801
当期純利益又は当期純損失 (△)	△65,040	272,187

売上原価明細書

ホーム介護売上原価

区分	注記 番号	第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
期首商品たな卸高		781		—	
当期商品仕入高		5,965		—	
計		6,746		—	
会社分割による減少高		923		—	
期末商品たな卸高		—		—	
商品売上原価		5,823	0.5	—	
II 材料費					
当期材料仕入高		139,291	11.2	—	
III 人件費	※1	514,647	41.4	—	
IV 経費	※2	583,242	46.9	—	
ホーム介護売上原価		1,243,005	100.0	—	

在宅介護売上原価

区分	注記 番号	第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
期首商品たな卸高		12		—	
当期商品仕入高		12,458		—	
計		12,471		—	
会社分割による減少高		15		—	
期末商品たな卸高		—		—	
商品売上原価		12,455	2.9	—	
II 材料費					
当期材料仕入高		6,773	1.6	—	
III 人件費	※3	285,534	66.9	—	
IV 経費	※4	121,955	28.6	—	
在宅介護売上原価		426,719	100.0	—	

その他売上原価

区分	注記 番号	第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
当期商品仕入高		18	0.0	—	
II 材料費					
期首材料たな卸高		610		—	
当期材料仕入高		57,183		—	
計		57,794		—	
期末材料たな卸高		—		—	
材料費		57,794	14.8	—	
III 教材費					
当期材料仕入高		781	0.2	—	
IV 人件費	※5	235,586	60.3	—	
V 経費	※6	96,428	24.7	—	
その他売上原価		390,609	100.0	—	

第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
※1 人件費には以下のものが含まれております。 退職給付費用 567千円	※1 _____
※2 経費のうち主なものは以下のとおりであります。 減価償却費 140,636千円 地代家賃 243,253 水道光熱費 65,421	※2 _____
※3 人件費には以下のものが含まれております。 退職給付費用 570千円	※3 _____
※4 経費のうち主なものは以下のとおりであります。 減価償却費 2,866千円 地代家賃 29,311 車両費 11,151 消耗品費 9,694 外注委託費 41,578	※4 _____
※5 人件費には以下のものが含まれております。 退職給付費用 125千円	※5 _____
※6 経費のうち主なものは以下のとおりであります。 減価償却費 624千円 支払手数料 2,724 地代家賃 3,678 消耗品費 12,323 外注委託費 68,776	※6 _____

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,114,139	1,114,139
当期変動額		
減資	—	△1,014,139
当期変動額合計	—	△1,014,139
当期末残高	1,114,139	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,113,376	1,113,376
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△1,113,376
当期変動額合計	—	△1,113,376
当期末残高	1,113,376	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	190,000
当期変動額		
減資	—	1,014,139
資本準備金の取崩	—	1,113,376
欠損填補	—	△2,127,515
その他資本剰余金の処分による子会社からの配当	190,000	—
当期変動額合計	190,000	—
当期末残高	190,000	190,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,700	8,700
当期変動額		
欠損填補	—	△8,700
当期変動額合計	—	△8,700
当期末残高	8,700	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
欠損填補	—	△25,000
当期変動額合計	—	△25,000
当期末残高	25,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	206,095	△2,255,194

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△5,494	—
欠損填補	—	2,161,215
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,040	272,187
会社分割による減少	△2,390,755	—
当期変動額合計	△2,461,290	2,433,403
当期末残高		
△2,255,194	△2,255,194	178,208
自己株式		
前期末残高	△32,301	△32,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△32,301	△32,301
株主資本合計		
前期末残高	2,435,010	163,719
当期変動額		
剰余金の配当	△5,494	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,040	272,187
会社分割による減少	△2,390,755	—
その他資本剰余金の処分による子会社からの配当	190,000	—
当期変動額合計	△2,271,290	272,187
当期末残高	163,719	435,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	2,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,786	602
当期変動額合計	2,786	602
当期末残高	2,786	3,389
純資産合計		
前期末残高	2,435,010	166,505
当期変動額		
剰余金の配当	△5,494	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,040	272,187
会社分割による減少	△2,390,755	—
その他資本剰余金の処分による子会社からの配当	190,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,786	602
当期変動額合計	△2,268,504	272,790
当期末残高	166,505	439,296

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で残存価額を均等償却する方法によっております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用…定額法	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 工具器具備品 2～10年 (2) 無形固定資産…定額法 同左 (3) _____

項目	第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当事業年度は貸倒引当金を計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産のその他」（長期前払消費税等）に計上し、定額法（5年）により償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p style="text-align: center;">(貸借対照表)</p> <p>前事業年度までの固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は、負債および純資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前事業年度における「預かり保証金」の金額は、13,361千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第23期 (平成20年10月31日)	第24期 (平成21年10月31日)																										
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ロングライフ㈱</td> <td style="text-align: right;">1,197,400</td> </tr> <tr> <td>ロングライフプランニング㈱</td> <td style="text-align: right;">359,000</td> </tr> <tr> <td>ロングライフダイニング㈱</td> <td style="text-align: right;">42,500</td> </tr> <tr> <td>エルケア㈱</td> <td style="text-align: right;">884,436</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 計</td> <td style="text-align: right;">2,483,336</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当額</td> <td style="text-align: right;">112,492</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,370,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 重畳的債務引受による連帯債務</p> <p>日本ロングライフ株式会社 3,222,128千円</p> <p>平成20年5月1日付の会社分割により、日本ロングライフ株式会社が承継した金融機関からの借入金、入居者からの前受金等につき、重畳的債務引受を行っております。</p>	保証先	金額 (千円)	日本ロングライフ㈱	1,197,400	ロングライフプランニング㈱	359,000	ロングライフダイニング㈱	42,500	エルケア㈱	884,436	小 計	2,483,336	債務保証損失引当額	112,492	計	2,370,843	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ロングライフ㈱</td> <td style="text-align: right;">1,179,034</td> </tr> <tr> <td>ロングライフダイニング㈱</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>エルケア㈱</td> <td style="text-align: right;">724,430</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,928,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 重畳的債務引受による連帯債務</p> <p>日本ロングライフ株式会社 1,815,535千円</p> <p>平成20年5月1日付の会社分割により、日本ロングライフ株式会社が承継した金融機関からの借入金、入居者からの前受金等につき、重畳的債務引受を行っております。</p>	保証先	金額 (千円)	日本ロングライフ㈱	1,179,034	ロングライフダイニング㈱	25,000	エルケア㈱	724,430	計	1,928,464
保証先	金額 (千円)																										
日本ロングライフ㈱	1,197,400																										
ロングライフプランニング㈱	359,000																										
ロングライフダイニング㈱	42,500																										
エルケア㈱	884,436																										
小 計	2,483,336																										
債務保証損失引当額	112,492																										
計	2,370,843																										
保証先	金額 (千円)																										
日本ロングライフ㈱	1,179,034																										
ロングライフダイニング㈱	25,000																										
エルケア㈱	724,430																										
計	1,928,464																										

第23期 (平成20年10月31日)	第24期 (平成21年10月31日)																																								
<p>(3) 重要な係争事件</p> <p>当社は、平成20年3月17日付けで訴訟の提起を受けました。</p> <p>① 訴訟の原因および提訴に至った経緯 平成17年2月22日より当社と賃貸契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきた「医療法人光輪会」に対して当社が、平成20年1月31日をもって契約を解除するよう通知した件に関して、これを不服として6ヶ月間の診療報酬相当額および移転費用等の支払いを求められたものであります。</p> <p>② 訴訟を提訴した者 氏名 医療法人光輪会 住所 大阪市北区中津1-18-18</p> <p>③ 訴訟の内容および請求額 訴訟の内容 損害賠償等請求事件 請求額 金140,272千円</p> <p>④ 当社は正当な理由があるとして、現在法廷にて係争中であります。</p> <p>※2 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">50,362千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,049</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,412</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">37,710千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,199</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	50,362千円	その他	3,049	<hr/>		合計	53,412	流動負債		未払金	37,710千円	その他	2,489	<hr/>		合計	40,199	<p>(3) 重要な係争事件 同左</p> <p>※2 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,986千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,608</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,995千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,212</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	2,986千円	その他	622	<hr/>		合計	3,608	流動負債		未払金	1,995千円	その他	216	<hr/>		合計	2,212
流動資産																																									
未収入金	50,362千円																																								
その他	3,049																																								
<hr/>																																									
合計	53,412																																								
流動負債																																									
未払金	37,710千円																																								
その他	2,489																																								
<hr/>																																									
合計	40,199																																								
流動資産																																									
未収入金	2,986千円																																								
その他	622																																								
<hr/>																																									
合計	3,608																																								
流動負債																																									
未払金	1,995千円																																								
その他	216																																								
<hr/>																																									
合計	2,212																																								

(損益計算書関係)

第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>1 _____</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 2,652千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 1,800千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 2,807千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 261千円</p> <p>※4 債務保証損失引当金繰入額 関係会社に対するものであります。</p> <p>5 _____</p>	<p>※1 関係会社に係る売上高</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 598,750千円</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 2,850千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>※5 債務保証損失引当金戻入額 関係会社に対するものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,008	—	—	1,008

第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,008	—	—	1,008

(有価証券関係)

第23期 (平成20年10月31日)	第24期 (平成21年10月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(1株当たり情報)

第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 3,030円47銭 1株当たり当期純損失金額 1,183円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 7,995円36銭 1株当たり当期純利益金額 4,953円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり当期純利益または当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△65,040	272,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△65,040	272,187
普通株式の期中平均株式数(株)	54,944.00	54,944.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権147個。 (潜在株式数 588株)	—————

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>1. 資本金の減少</p> <p>当社は、平成21年1月28日開催の定時株主総会において、下記のとおり資本金の額を減少することを決議致しました。</p> <p>平成20年5月1日の会社分割において、移転資産負債差額2,390百万円を株主資本から控除する会計処理を行ったため、当事業年度において2,221百万円の負の利益剰余金を計上しております。</p> <p>そのため、株主の皆様への配当原資（分配可能額）の準備や自己株式の取得等、資本政策の機動性と柔軟性を高めるため、資本金の減少（減資）を行うことにより、負の利益剰余金に充当するものであります。</p> <p>(1) 減資の要領</p> <p>① 減少すべき資本金の額</p> <p>資本金の額1,114百万円を1,014百万円減少し、欠損の補填を行うとともに、その残額を「その他資本剰余金」へ振り替えます。なお、減少後の資本金は100百万円となります。</p> <p>② 資本金の減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更は行わず、資本金を減少する方法であり、当社の純資産及び1株当たり純資産の額に変動を生じるものではありません。</p> <p>なお、資本金の減少により生じる「その他資本剰余金」については、その他利益剰余金の金額が零となるまで「繰越利益剰余金」の補填に充当いたします。</p> <p>(2) 日程</p> <p>① 株主総会決議日 平成21年1月28日（水）</p> <p>② 債権者異議申述公告 平成21年1月29日（木）（予定）</p> <p>③ 債権者異議申述最終期日 平成21年3月2日（月）（予定）</p> <p>④ 効力発生日 平成21年3月3日（火）（予定）</p> <p>(3) 今後の見通し</p> <p>今回の資本金の減少は、「純資産の部」の勘定の振替であり、純資産合計額および発行済株式総数に変動はなく、業績に与える影響はありません。</p>	